

有価証券報告書

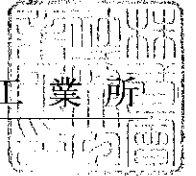
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年7月1日
(第42期) 至 平成9年6月30日

関東財務局長 殿

平成9年9月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 武 井 工 業 所



英 訳 名 T A K E I C O., L T D.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井



本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299 (24) 5216

連絡者 常務取締役
管理本部長
兼 経理部
ゼネラルマネジャー 南 崎 徳 蔵

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	5
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 概 況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	28
(3) 利 益 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	38
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
〔有価証券等の時価情報〕	47
〔先物為替予約の状況〕	47
3. 資 金 収 支 の 状 況	48
4. そ の 他	49
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	50
1. 企業集団等の概況	50
2. 企業集団の状況	50
(1) 企業集団の業績	50
(2) 研 究 開 発 活 動	51
(3) 連 結 財 務 諸 表	52
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	59
(5) そ の 他	59
3. 関連当事者との取引	59
監 査 報 告 書	61
第7 株 式 事 務 の 概 要	65
第8 参 考 情 報	66
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	67

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決 算 年 月	平成 5 年 6 月	平成 6 年 6 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月
売 上 高	6,999,398 ^{千円}	6,847,360	7,561,158	7,871,584	8,369,455
経 常 利 益	450,780 ^{千円}	129,889	124,032	211,416	88,388
当 期 純 利 益	196,140 ^{千円}	40,720	45,317	94,469	64,478
資 本 金 (発行済株式総数)	296,500 ^{千円} (264,000) ^株	296,500 (264,000)	417,923 (324,200)	417,923 (324,200)	522,323 (3,542,000)
純 資 産 額	1,504,766 ^{千円}	1,506,171	1,767,894	1,829,943	2,055,501
総 資 産 額	9,896,794 ^{千円}	9,602,913	9,200,814	8,794,623	8,722,114
自 己 資 本 比 率	15.20 %	15.68	19.21	20.81	23.57
1 株 当 たり 純 資 産 額	5,699.87 ^円	5,705.19	5,453.09	5,644.48	580.32
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	旧 株 75.00 ^円 第 一 新 株 6.16 第 二 新 株 0.41 (—)	100.00 (—)	100.00 (—)	100.00 (—)	12.00 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,080.46 ^円	154.24	153.70	291.39	18.95
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	—	—
配 当 性 向	6.94 %	64.83	71.54	34.32	65.92
従 業 員 数	281 人	315	327	332	364
連 結 売 上 高	— ^{千円}	—	—	8,355,762	8,590,411
連 結 経 常 利 益	— ^{千円}	—	—	146,272	70,693
連 結 当 期 純 利 益	— ^{千円}	—	—	29,119	46,577
連 結 純 資 産 額	— ^{千円}	—	—	1,711,080	1,918,737
連 結 総 資 産 額	— ^{千円}	—	—	8,800,296	8,646,768
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	— ^円	—	—	5,277.85	541.71
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	89.81	13.69
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	—	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。
 2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 3. 第38期から第41期までの株式の額面金額は500円であります。なお、平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割しております。また、第42期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 4. 第42期、1株当たり配当額12円には、店頭登録記念配当2円を含んでおります。
 5. 連結財務諸表は、平成8年6月期の連結会計年度より作成しております。
 6. 第40期、第41期及び第42期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき中央監査法人の監査を受けておりますが、第38期及び第39期につきましては、監査を受けておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 31 年 4 月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和 31 年 4 月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和 31 年 4 月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和 37 年 10 月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和 43 年 10 月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和 50 年 3 月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和 52 年 12 月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2 年 10 月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3 年 8 月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3 年 10 月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3 年 12 月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。
平成 4 年 2 月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成 4 年 2 月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。
平成 4 年 2 月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。
平成 4 年 7 月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成 4 年 7 月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転)
平成 5 年 4 月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成 5 年 4 月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成 5 年 6 月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6 年 9 月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。
平成 6 年 11 月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8 年 12 月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成 8 年 12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 6 月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9 年 7 月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。

3. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額 千円	増(減)資後資本金 千円	摘 要
平成5年6月1日	7,000	97,000	合 併 相 手 先 蓼科産業株式会社 合併登記日 平成5年6月8日 合併比率 1:0.7 蓼科産業株式会社株式10株(1株の額面金額500円)に対し、当社株式7株(1株の額面金額500円)を割当しました。合併により生じた自己株式6,000株を無償で消却いたしました。
平成5年6月29日	199,500	296,500	有償第三者割当(金融機関等17社) 発行株数 70,000株 発行価格 1株につき 5,700円 資本組入額 1株につき 2,850円
平成6年12月26日	121,423	417,923	第1回無担保新株引受権付社債の権利行使 発行株数 60,200株 発行価格 1株につき 4,033円30銭 資本組入額 1株につき 2,017円 権利行使者 武井 勇 28,700株 武井 昭 11,500株 武井 泉 11,500株 ダイヤモンド キャピタル(株) 5,700株 常陽金融 サービス(株) 2,800株
平成8年12月19日	104,400	522,323	有償一般募集 入札によらない募集 発行株数 300,000株 発行価格 695円 資本組入額 348円 払込金額総額 208,500千円

(注) 新株引受権付社債は平成6年12月26日に新株引受権の権利行使がすべてなされております。

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	12,000,000株	
計	12,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成9年6月30日現在)	提出日現在 (平成9年9月29日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		3,542,000	3,542,000		

(注) 平成8年9月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株としております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— ^人	13	2	36	(¹ —)	432	484	
所有株式数	— ^{単位}	564	2	605	(¹ —)	2,363	3,535	7,000 ^株
割合	— [%]	15.95	0.06	17.11	(^{0.03} —)	66.85	100	

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が15単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	— ^人	3	5	2	19	16	439	484	
割合	— [%]	0.62	1.03	0.41	3.93	3.31	90.70	100	
所有株式数	— ^{単位}	1,620	706	110	495	84	520	3,535	7,000 ^株
割合	— [%]	45.83	19.97	3.11	14.00	2.38	14.71	100	

(注) 上記「10単位以上」には証券保管振替機構名義の株式が15単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
武 井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541 ^{千株}	15.27%
武 井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武 井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
富士コンクリート工業株式会社	東京都武蔵野市境三丁目26番7号	202	5.72
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	172	4.85
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地	102	2.87
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	2.82
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	50	1.41
計		2,432	68.68

(注) 武井勇氏の所有株式数につきましては、株主名簿上(期末日現在)547千株となっておりますが、このうち当社株式の店頭登録時(平成8年12月19日)同氏が売出した株式270千株のうち6千株が期末日現在で名義書換未了でありましたので実質保有の所有株式数を記載しております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	—	—	3,535,000	7,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行なうことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第42期におきましては、普通配当10円に店頭登録記念配当2円を加え1株当たり12円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、工場等の生産設備投資資金に充当して事業拡大に努めてまいり所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	
	決算年月	平成5年6月	平成6年6月	平成7年6月	平成8年6月	平成9年6月	
	最高	— ^円	—	—	—	705	
	最低	— ^円	—	—	—	608	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	705 ^円	660	665	650	631	649
	最低	630 ^円	640	650	610	615	608
	売買高	52 ^{千株}	73	37	22	20	72

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成8年12月19日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長	武 井 勇 (昭和18年10月12日生)	昭和43年3月 早稲田大学 第一商学部 卒業 昭和43年4月 当社 入社 昭和45年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 代表取締役社長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和49年4月 富士コンクリート工業株式会社 取締役 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和59年6月 株式会社 豊 栄 取締役 (現任) 昭和63年9月 群東鋼業株式会社 取締役 (現任) 平成2年11月 エスティエス有限会社 取締役 (現任) 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成3年10月 ティクス株式会社 代表取締役会長 平成8年7月 ティクス株式会社 取締役 (現任)	541
専務取締役 (営業本部長)	武 井 昭 (昭和20年9月9日生)	昭和43年3月 日本大学 理工学部 卒業 昭和43年4月 当社 入社 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和49年4月 当社 石岡工場 工場長 昭和51年4月 当社 製造部次長 昭和52年4月 当社 栃木工場 工場長 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 ティクス株式会社 監査役 (現任) 平成5年7月 当社 専務取締役兼営業本部副本部長 営業第一部 部長代行 平成8年1月 当社 専務取締役兼営業本部副本部長 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 (現任)	537
常務取締役 (技術本部長)	武 井 泉 (昭和23年3月4日生)	昭和46年3月 日本大学 理工学部 卒業 昭和46年4月 蓼科産業株式会社 入社 昭和46年12月 当社 入社 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和49年4月 当社 小川工場 工場長 昭和51年4月 当社 技術部長 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エスティエス有限会社 取締役 (現任) 平成4年10月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 ティクス株式会社 取締役 (現任) 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 (現任)	536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (管理本部長 兼 経 理 部 ゼネラルマネジャー)	南 崎 徳 蔵 (昭和14年11月12日生)	昭和33年3月 宮崎県立泉ヶ丘高等学校 卒業 昭和33年3月 東京木原工業株式会社 入社 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年4月 当社 総務部長 昭和55年8月 当社 取締役 総務部長 昭和62年1月 当社 取締役 総務部長兼業務部長 平成3年10月 ティクス株式会社 取締役 平成4年7月 当社 取締役 財務部長 平成7年2月 当社 取締役 管理本部長兼総務部長 平成7年10月 当社 常務取締役 管理本部長 平成8年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成8年10月 当社 常務取締役 管理本部長兼経理部ゼネラルマネジャー 平成9年1月 当社 常務取締役 管理本部長 平成9年4月 ティクス株式会社 取締役 (現任) 平成9年6月 当社 常務取締役 管理本部長兼経理部ゼネラルマネジャー (現任)	3
取 締 役 (営業本部長付)	城 下 稔 (昭和8年10月18日生)	昭和27年3月 長野県立丸子実業高等学校 卒業 昭和27年4月 長野県経済農業協同組合 就職 昭和33年4月 同組合より日本食品工業株式会社へ出向 昭和40年10月 当社 入社 昭和48年4月 当社 石岡工場工場長兼茨城営業所長 昭和52年4月 当社 営業部部長 昭和55年8月 当社 取締役 営業部部長 昭和62年1月 当社 取締役 営業統括部長 平成元年4月 当社 取締役 営業本部副本部長兼第一営業部長 平成2年7月 当社 取締役 営業本部副本部長 平成5年7月 ティクス株式会社へ出向 代表取締役社長 当社 取締役 平成8年7月 当社 取締役 営業本部副本部長 平成8年8月 当社 取締役 営業本部長付 (現任)	3
取 締 役 (営業本部長付)	高 橋 清 (昭和8年7月22日生)	昭和31年3月 日本大学 工学部二部 中途退学 昭和31年4月 立川市役所 就職 昭和34年8月 株式会社金城工務店 入社 昭和39年10月 株式会社田口建材工業所 入社 昭和53年11月 当社 入社 栃木営業所長 昭和57年8月 当社 栃木事業所 所長 昭和58年7月 当社 営業部副本部長 昭和61年8月 当社 栃木事業部部長兼営業第二部門担当 昭和63年8月 当社 取締役 栃木事業部部長 平成元年4月 当社 取締役 営業本部副本部長兼第二営業部長 平成8年1月 当社 取締役営業本部副本部長 平成8年8月 当社 取締役 営業本部長付 (現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	岡野 栄夫 (昭和14年4月10日生)	昭和34年3月 都立紅葉川高等学校 卒業 昭和31年5月 大副証券株式会社 入社 昭和40年6月 共栄コンクリート工業株式会社 入社 昭和48年10月 当社 入社 栃木工場工場長 昭和57年4月 当社 営業部営業副部長 昭和58年4月 当社 製造部副部長 昭和59年7月 当社 製造部部长 昭和63年7月 当社 営業管理部部長 平成2年6月 当社 第一営業部部长 平成3年8月 当社 取締役 第一営業部部长 平成5年7月 当社 取締役 第三営業部部长 平成7年7月 当社 取締役 業務部長 平成8年7月 当社 取締役 営業本部副本部長兼物流部長 平成8年8月 当社 取締役 物流部ゼネラルマネージャー 平成9年4月 当社 取締役兼ティクス株式会社代表取締役社長(現任)	千株 2
監査役	秋山 春樹 (昭和7年4月16日生)	昭和30年3月 茨城大学 文理学部 卒業 昭和30年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和52年4月 同行 千波支店長 昭和55年7月 同行 人事部長代理 昭和56年6月 同行 経営相談室副室長 昭和62年7月 茨城県銀行協会出向 業務部長 平成7年6月 当社入社 顧問 平成7年9月 当社 監査役(現任)	—
監査役	山根 節 (昭和24年1月17日生)	昭和48年3月 早稲田大学 政治経済学部 卒業 昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、監査法人トーマツ) 入所 昭和57年3月 慶応義塾大学院 経営管理研究科 修了 昭和57年4月 日本経営計画株式会社(現、東京メトロポリタン・コンサルティング・グループ株式会社) 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶応義塾大学院 経営管理研究科助教授(現任) 東京メトロポリタン・コンサルティング・グループ株式会社 取締役(現任)	—
監査役	古川 史高 (昭和25年7月2日生)	昭和50年4月 横浜国立大学 経営学部経営学科 卒業 昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設(現任) 平成7年9月 当社 監査役(現任)	—
計	10名		1,628

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成9年6月30日現在)

区分	単位	非現業職			現業職			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	130	43	173	176	15	191	306	58	364
平均年齢	才	37.6	30.7	35.9	42.0	53.7	42.9	40.1	36.7	39.6
平均勤続年数	年	6.9	4.8	6.4	7.2	9.0	7.3	7.1	5.9	6.9
平均給与月額	円	372,683	220,983	334,977	258,908	167,981	251,767	307,243	207,275	291,314

- (注) 1. 現業職とは生産に従事する者をあらわし、非現業職とは営業、事務、技術に従事する者をあらわしております。
2. 上記の他に最近1年間の平均雇傭人員は、臨時員92名、パートタイマー3名であります。
3. 平均給与月額(税込)は、平成9年6月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 関係会社等に出向中の従業員は1名で、出向受入中の従業員は2名であります。これは、上記従業員には含まれておりません。
5. 従業員の定年は、満62才に達した月の末日としておりますが、会社が特に必要と認めた時は、嘱託あるいは臨時従業員として期限を定めて雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

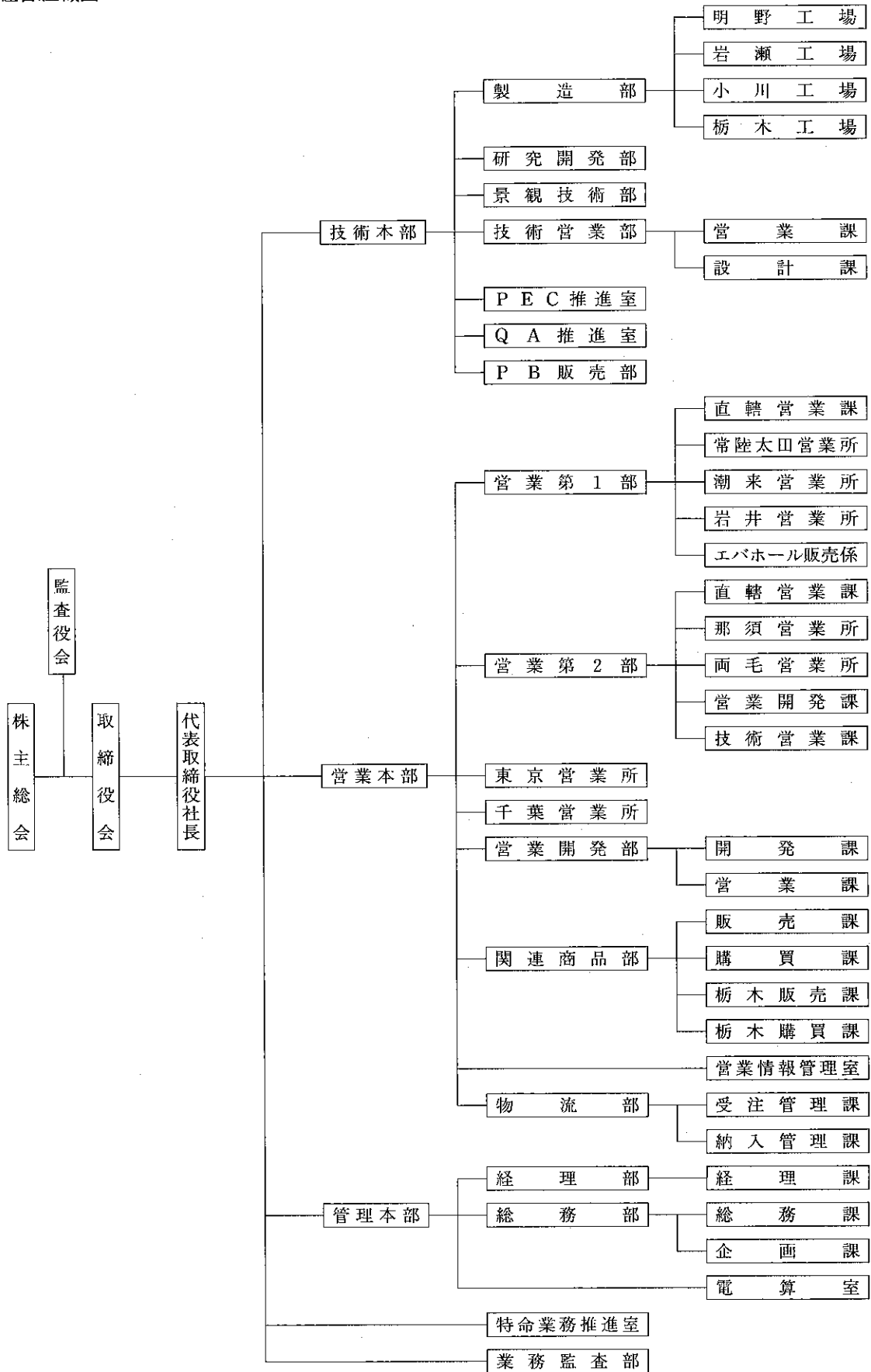
1. コンクリート製品の製造及び販売
2. 建築、土木用の資材、機械及び機器等の販売、賃貸及びリース
3. 石材及び石材製品の加工、販売
4. 土木工事、建築工事の請負、施工、設計、管理及びコンサルタント
5. 造園及び緑化事業の請負、設計、施工監督
6. プール及び噴水、流水公園の企画、設計、施工
7. 遊戯機械器具の販売及びリース並びに施工
8. プレハブ住宅、事務所、車庫、物置、倉庫等の販売、賃貸及びリース
9. 自動車及び各種車両並びに運搬用具の販売、賃貸及びリース
10. 不動産の売買、仲介、賃貸借、管理並びに調査
11. コンクリート製品研究開発の受託業務
12. 産業廃棄物の収集、運搬及び処理再生業
13. 鉄筋の加工並びに販売
14. 特許権、実用新案権、意匠権の販売
15. 電子計算機に関する情報処理及びソフトウェアの開発、販売
16. 貨物自動車運送事業
17. 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務
18. 斎場運營業務
19. 上記に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中、下線部分の営業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

a. 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



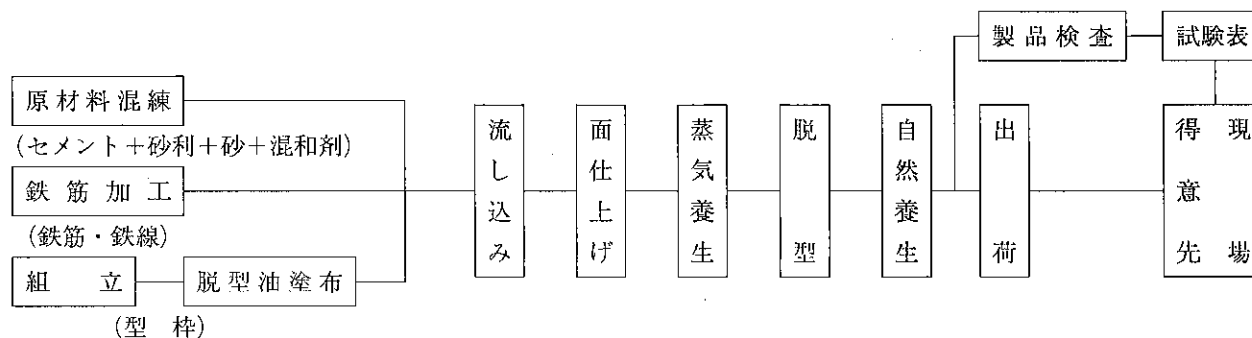
当社は、コンクリート二次製品の製造販売を行っております。特に公共土木関連の依存度が高く、なかでも河川改修工事及び道路工事関連製品である側溝、溝蓋、境界ブロック、擁壁等の製品の売上高に占める割合が高くなっております。このため、公共投資の動向に影響を受けやすい状況にあります。

主要品目売上高構成比率は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	売 上 高 構 成 比 率		
		第 41 期 自 平成 7 年 7 月 1 日 至 平成 8 年 6 月 30 日	第 42 期 自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日	
製 品	道 路 用 製 品	蓋、歩車道地先ブロック、エプロン付歩車道、L型	22.8%	20.8%
	水 路 用 製 品	長尺U字溝、ロングU、U字溝、エバホール、マンホール、Jホール	34.1	31.1
	擁壁・土止め用製品	ウォールコン、ロードL、打込み杭、SPブロック	14.0	13.2
	そ の 他	柵、セグメント、境界杭、石張ブロック、擬石、張ブロック、格子柵ブロック、連節ブロック	5.8	5.5
	小 計		76.7	70.6
商 品	コンクリート二次製品	コンクリート製品、附属品	16.1	16.4
	そ の 他	グレーチング	7.2	13.0
	小 計		23.3	29.4
合 計		100.0	100.0	

b. 製 造 工 程

当社のコンクリート二次製品の製造工程は概略次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、営業部、製造部、景観技術部、技術営業部への技術支援活動及び新製品の研究開発を行っており、研究開発部の組織は技術本部で業務活動を行っております。

① 軽量パネル

現場での人手によるハンドリングを軽減させることや取付方法の簡素化を目指したパネル化工法を研究中でありエクステリア部門等へ向け用途開発中であります。

② ポーラスコンクリートの製品開発

生態系への共存共栄を目指し、緑ある河川へ連続空隙のある硬化コンクリート製品を設置することにより、自然との調和をもたらす製品を開発中であります。また、この製品の特長を生かした、透水性の歩道板や水質浄化システムについても、事業化へ向け研究中であります。

③ 表面化粧材（剤）の研究開発

コンクリート表面テクスチャを含め、潤いのある社会環境を創作する為、耐久性、耐蝕性のあるコンクリート製品の開発を行っております。

④ 高流動コンクリートの研究開発

工場内のコンクリート打設時の騒音による作業環境の改善や品質・外観の改善を目指し使用する材料の吟味、配合、振動、練り混ぜ時間等について検討を加え、よりよい製品を創り出すための研究開発を行っております。

第42期の研究開発費は、13,000千円であります。

第3 営業の状況

1. 概況

第41期〔自 平成7年7月1日
至 平成8年6月30日〕

当期におけるわが国経済は、一時景気底割れの懸念があったものの、秋口以降は円高の是正や民間企業の収益回復並びに経済対策の実施などを反映して、徐々に緩やかな回復基調となってまいりました。

建設業界におきましては、公共投資の増額もあり、官需は堅調であったものの、民間設備投資の回復力は弱く、総じて、底這い状況のもとで、激しい受注競争を強いられるなど、厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は全社をあげて経営の効率化を図るとともに、営業活動を強化して業績の向上に努めてまいりました。売上高・利益につきましては前期を上回ることができました。

売上高につきましては、製品売上60億35百万円(前期比2.3%増加)、商品売上18億35百万円(前期比10.3%増加)の合計78億71百万円(前期比4.1%増加)であります。

収益面におきましては、売上高は増加したものの、競争の激化から売上総利益率が前期比0.9%減少となりました。次に販売費及び一般管理費は前期比4.2%増加の20億95百万円となり、経常利益は前期比70.5%増加の2億11百万円、当期純利益は前期比108.5%増加の94百万円となりました。

第42期〔自 平成8年7月1日
至 平成9年6月30日〕

当期におけるわが国経済は、低金利政策の継続や円高の是正を背景に輸出関連を中心とした主要製造業が堅調に推移し、緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、景気の動向を反映して民間工事は明るさが見られましたが、補正予算カットによる公共工事の息切れが目立ち大型工事の減少や低価格指向と相まって、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社は積極的な営業活動を展開し、全社をあげて業績の向上に努めるとともに、一層の経営の効率化を図ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、製品売上59億7百万円(前期比2.1%減少)、商品売上24億62百万円(前期比34.1%増加)の合計83億69百万円(前期比6.3%増加)となりました。次に販売費及び一般管理費は前期比2.5%増加の21億48百万円となり、経常利益は前期比58.2%減少の88百万円、当期純利益は前期比31.7%減少の64百万円となりました。

なお、当社株式は平成8年12月19日をもちまして、日本証券業協会から店頭登録銘柄としてご承認いただきました。

(対処すべき課題)

当社といたしましては、所期の利益を確保するべく損益分岐点の引き下げを図って参ります。まず、全社的に業務を見直し、ムリ・ムラ・ムダを省いて全ての費用の削減と資産圧縮等の減量によるコストダウンで価格競争へ対応していくと共に、品質・納期をはじめとする顧客のニーズにこれまで以上に的確にお応えする体制を早期に構築し、既存顧客への売上げ増加と新規顧客の獲得をして参ります。また他社との競合の少ないオリジナル製品や高付加価値製品の販売強化と共に、公共事業と関連が薄く、かつ、当社の技術力の生かせる民需分野の開拓により付加価値率を向上させます。

公共事業費の縮減は工期の短縮化を目的として現場でのコンクリート打設に替わって、工場製品の需要を増加させます。このような需要に対応するために製品の開発力と製造能力の高度化が求められています。当社では研究開発部門の強化と既存設備のスクラップアンドビルドによる高度化を進めて参ります。

以上のことと中長期の課題を解決するにも次代を担う人材の育成が基本との認識にたち、人事制度の改革と社員教育の充実に努め今後の社業の伸展を図って参る所存であります。

2. 生産能力

当社の生産品目は極めて、多品種にわたっており、また同一設備でも多品種にわたり生産しているため、生産能力の画一的表示が困難であります。したがって、生産能力の記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：t)

品目	期別 区分	第 41 期	第 42 期
		(自 平成 7 年 7 月 1 日 至 平成 8 年 6 月 30 日)	(自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)
		数 量	数 量
道路用製品		90,217	92,604
水路用製品		136,104	131,546
擁壁・土止め用製品		45,752	48,161
その他		21,296	19,506
合 計		293,371	291,819

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第 41 期	第 42 期
		(自 平成 7 年 7 月 1 日 至 平成 8 年 6 月 30 日)	(自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)
コンクリート二次製品		1,163,263	1,260,681
その他		522,579	994,039
合 計		1,685,843	2,254,720

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量の状況

原材料名	単 位	第 40 期	第 41 期			第 42 期		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
普通セメント	t	180	43,166	43,211	135	42,380	42,183	332
砕 石	m ³	299	83,544	83,469	374	82,637	83,305	294
砕 砂	m ³	321	62,258	62,148	431	60,949	61,619	239
鉄 筋	t	187	6,270	6,229	228	6,690	6,696	222

ロ. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

原 材 料 名	単 位	第 41 期 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)				第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)			
		平成7年9月	平成7年12月	平成8年3月	平成8年6月	平成8年9月	平成8年12月	平成9年3月	平成9年6月
普通セメント	t	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
砕 石	m ³	2,410	2,410	2,410	2,410	2,350	2,350	2,350	2,350
砕 砂	m ³	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
鉄 筋	t	95,000	95,000	94,000	94,000	94,000	93,000	93,000	93,000

- (注) 1. 上記の価格は実際仕入価格を記載しております。
2. 金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

受注生産を行っておりますが、発注先が建設業界ということで受注が工事終了間際まで確定致しませんので暫定受注を行っております。これは主に、設計と現場条件の違いによる設計変更が頻繁になされるためであります。従って、受注確定が困難で受注残の把握が難しくなっております。販売実績と受注数量は概ね同額であることから受注残の記載を省略しております。

なお、受注高は、販売実績をご参照下さい。

(2) 生 産 計 画

平成9年7月から平成9年12月までの6か月間の生産計画は、次のとおりであります。

(単位：t)

品 目	四半期別	(自 平成9年7月 至 平成9年9月)	(自 平成9年10月 至 平成9年12月)	計
道 路 用 製 品		21,700	26,400	48,100
水 路 用 製 品		28,300	39,100	67,400
擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品		12,500	13,600	26,100
そ の 他		3,300	6,000	9,300
合 計		65,800	85,100	150,900

- (注) 生産計画は数量による表示であります。

(3) 商 品 仕 入 計 画

平成9年7月から平成9年12月までの6か月間の商品仕入計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	四半期別	(自 平成9年7月 至 平成9年9月)	(自 平成9年10月 至 平成9年12月)	計
コンクリート二次製品		216,400	357,600	574,000
そ の 他		150,300	228,700	379,000
合 計		366,700	586,300	953,000

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品及び商品は大部分は建設業者、商社及び同業会社等からの発注により、生産または一部を仕入れて納品・販売しております。

販 売 経 路		第41期販売金額比率 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)	第42期販売金額比率 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)
		%	%
当 社	→ 建設業者	69.8	70.2
	→ 商社 → 建設業者	14.6	14.3
	→ 二次製品メーカー (同業者) → 建設業者	13.1	12.4
	→ その他	2.5	3.1
合 計		100.0	100.0

(2) 売上高の季節的変動について

当社の製品は、大半が公共工事に供され、施主は官公庁が中心でありますので、下表のとおり製品の納入が上半期に比較して下半期が大きくなる傾向にあります。

過去2年間における上半期、下半期の売上高の構成比は次のとおりであります。

期 別	区 分		区 分		区 分	
	上半期売上高	構 成 比	下半期売上高	構 成 比	通期売上高	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
第 41 期 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)	3,433,132	43.6	4,438,452	56.4	7,871,584	100.0
第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	3,878,852	46.4	4,490,603	53.6	8,369,455	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

品 目		第 41 期 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)		第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
製 品	道 路 用 製 品	89,925 ^t	1,792,418 ^{千円}	92,604 ^t	1,744,591 ^{千円}
	水 路 用 製 品	132,519	2,685,367	131,546	2,600,137
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	45,349	1,099,558	48,161	1,101,069
	そ の 他	20,717	458,503	19,506	461,607
	小 計	288,510	6,035,848	291,819	5,907,405
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	—	1,267,882	—	1,374,843
	そ の 他	—	567,853	—	1,087,206
	小 計	—	1,835,735	—	2,462,049
合 計		—	7,871,584	—	8,369,455

- (注) 1. 商品の販売数量については、商品が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、環境整備、省力化を重点的に実施しております。当期中に実施した設備投資の主なものは岩瀬工場、ライン作業棟194百万円、ライン養生室19百万円、外構工事23百万円、ライン電気設備等59百万円、大型生産ライン43百万円、小川工場ストックヤード舗装工事61百万円、本社進入路用地80百万円、栃木工場用地28百万円、那須営業所用地43百万円であります。この結果、当期の設備投資は経常的な投資を含め665百万円となりました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況 (平成9年6月30日現在)

(単位：千円)

	事業所 (所在地)	業務内容 製造品目	面積		投 下 資 本					従 業 数
			土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び装置	そ の 他	合 計	
製 造 設 備	明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	61,292.46 ^m	6,016.88 ^m	143,102	218,117	194,541	158,819	714,581	94
	栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	31,671.61 (6,185.00)	2,408.29	171,366	37,133	32,017	45,213	285,732	39
	小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	18,244.92 (26,779.64)	2,406.01	81,699	33,992	28,855	151,945	296,492	50
	岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	65,177.82 (8,222.00)	7,799.77	1,042,808	377,740	124,435	277,060	1,822,044	47
そ の 他	本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	4,208.59 (1,897.50)	884.71 [33.00]	89,607	78,443	—	42,742	210,793	93
	那須営業所 (栃木県那須郡西那須野町)	販売業務	2,334.61	77.76	45,769	7,876	—	5,834	59,480	3
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	—	(71.20)	—	—	—	—	—	4
	滝毛営業所 (栃木県足利市)	販売業務	—	(116.39)	—	—	—	519	519	4
	小山営業所 (栃木県下都賀郡 国分寺町栃木工場内)	販売業務	—	—	—	—	—	—	—	5
	潮来営業所 (茨城県行方郡潮来町)	販売業務	—	(52.93)	—	—	—	282	282	7
	岩井営業所 (茨城県岩井市)	販売業務	—	(51.87)	—	542	—	341	884	4
	常陸太田営業所 (茨城県常陸太田市)	販売業務	—	(65.03)	—	—	—	341	341	6
	東京営業所 (東京都千代田区)	販売業務	—	(103.00)	—	—	—	651	651	4
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	販売業務	—	(35.37)	—	—	—	341	341	4

(単位：千円)

	事業所 (所在地)	業務内容 製造品目	面積		投下資本					従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	その他	合計	
その 他	倉庫 (茨城県真壁郡関城町)	型枠倉庫	3,665.00	475.93	15,767	1,847	—	—	17,615	—
	製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	(1,806.00)	—	—	—	—	1,247	1,247	—
	製品置場 (栃木県佐野市)	製品置場	(2,885.00)	—	—	—	—	2,801	2,801	—
	製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	製品置場	3,614.00	—	56,491	—	—	4,126	60,617	—
	福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	1,100.82	382.52	72,778	37,769	—	—	110,547	—
	福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	寮	—	606.44	—	50,120	—	4,071	54,192	—
	福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	寮	—	396.00	—	5,052	—	353	5,406	—
	福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	寮	—	55.00	—	1,517	—	—	1,517	—
合計			(47,775.14) 191,309.83	[33.00] (495.79) 21,509.31	1,719,391	850,155	379,849	696,696	3,646,094	364

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2. 投下資本のその他は、構築物528,868千円、車両運搬具33,942千円、工具器具備品133,886千円であります。
3. 上記中()内は、貸借中のものであり、外数であります。
4. 上記中[]内は貸貸中のものであり、内数であります。また、その貸与先は関係会社ティクス㈱であります。
5. 本表の従業員数には顧問、臨時、季節、パート要員68名は含んでおりません。
6. リース契約による主な貸借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
小川工場 パッチャープラント	一式	7年	9,468	30,771	所有権移転外 ファイナンス・リース
岩瀬工場 パワーショベル	一式	5年	3,517	1,172	
小川工場 ショットコンベアブラスト	一式	7年	3,289	13,430	
〃 擬木製造モルタルプラント	一式	7年	6,872	28,635	
明野工場 鉄筋メッシュ自動曲加工	一式	7年	2,160	7,200	
岩瀬工場 コンクリート二次製品破砕設備	一式	7年	14,997	63,739	
本社他電算機	一式	5年	4,296	1,432	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年6月30日現在の設備計画は次の通りであります。

(単位：千円)

設 備 内 容		必 要 性	計 画 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
明野工場	ポラスコンクリート 製品製造設備	新製品開発	100,000	—	100,000	平成10年 4月	平成10年 6月	年生産額 2億円
合 計			100,000	—	100,000			

(注) 今後の所要額100,000千円は、自己資金で賄う予定であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期事業年度(平成7年7月1日から平成8年6月30日まで)及び第42期事業年度(平成8年7月1日から平成9年6月30日まで)の財務諸表について、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

なお、第41期事業年度に係る監査報告書は、平成8年11月20日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 (平成 8 年 6 月 30 日現在)		第 42 期 (平成 9 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1,439,730		929,313	
2. 受 取 手 形	933,789		932,371	
3. 売 掛 金	1,267,000		1,198,499	
4. 有 価 証 券※1	90,000		229,991	
5. 商 品	12,968		10,864	
6. 製 品	675,418		789,651	
7. 原 材 料	46,277		45,907	
8. 貯 蔵 品	31,148		28,874	
9. 前 払 費 用	32,916		26,379	
10. 短 期 貸 付 金	30,000		50,000	
11. そ の 他	11,832		5,194	
貸 倒 引 当 金	△ 26,000		△ 26,000	
流 動 資 産 合 計	4,545,082	51.7	4,221,047	48.4
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	1,153,320		1,397,825	
減 価 償 却 累 計 額	474,848	678,471	547,670	850,155
(2) 構 築 物※1	1,039,128		1,218,891	
減 価 償 却 累 計 額	621,213	417,915	690,023	528,868
(3) 機 械 及 び 装 置※1	1,219,863		1,290,571	
減 価 償 却 累 計 額	837,823	382,039	910,721	379,849
(4) 車 両 運 搬 具※1	104,575		106,477	
減 価 償 却 累 計 額	60,981	43,594	72,534	33,942
(5) 工 具 器 具 備 品	1,189,243		1,246,182	
減 価 償 却 累 計 額	1,050,202	139,041	1,112,296	133,886
(6) 土 地※1		1,567,126		1,719,391
(7) 建 設 仮 勘 定		53,000		—
有 形 固 定 資 産 合 計		3,281,187		3,646,094
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権		11,572		11,647
無 形 固 定 資 産 合 計		11,572		11,647
		0.1		0.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 (平成8年6月30日現在)		第 42 期 (平成9年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1	232,452		86,043	
(2) 関係会社株式	31,200		31,200	
(3) 出 資 金	54,900		54,900	
(4) 関係会社出資金	3,000		3,000	
(5) 破産更生債権	2,342		3,482	
(6) 長期前払費用	85,270		80,358	
(7) 保険積立金	395,235		428,185	
(8) 会 員 権	112,763		117,025	
(9) そ の 他	40,787		40,300	
貸倒引当金	△ 1,171		△ 1,171	
投資その他の資産合計	956,780	10.9	843,325	9.7
固定資産合計	4,249,540	48.3	4,501,066	51.6
資 産 合 計	8,794,623	100.0	8,722,114	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 (平成 8 年 6 月 30 日現在)		第 42 期 (平成 9 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I. 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	256,750		274,658	
2. 短 期 借 入 金※1	2,750,000		2,650,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金※1	850,330		645,807	
4. 未 払 金	380,451		312,753	
5. 未 払 法 人 税 等	104,184		64,452	
6. 未 払 事 業 税	27,818		17,143	
7. 未 払 消 費 税	23,845		18,309	
8. 預 り 金	6,848		10,955	
9. 賞 与 引 当 金	48,000		57,000	
10. そ の 他	1,952		7,020	
流動負債合計	4,450,181	50.6	4,058,100	46.5
II. 固 定 負 債				
1. 社 債※1	950,000		1,200,000	
2. 長 期 借 入 金※1	1,547,543		1,393,405	
3. 長 期 未 払 金	16,954		15,106	
固定負債合計	2,514,498	28.6	2,608,512	29.9
負債合計	6,964,679	79.2	6,666,612	76.4
(資 本 の 部)				
I. 資 本 金 ※3	417,923	4.8	522,323	6.0
II. 資 本 準 備 金	335,213	3.8	439,313	5.0
III. 利 益 準 備 金	29,100	0.3	34,000	0.4
IV. その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	678		508	
(2) 別途積立金	874,870		874,870	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
その他の剰余金合計	172,157		184,485	
資本合計	1,047,706	11.9	1,059,864	12.2
負債資本合計	1,829,943	20.8	2,055,501	23.6
	8,794,623	100.0	8,722,114	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)			第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	6,035,848			5,907,405		
2. 商 品 売 上 高	1,835,735	7,871,584	100.0	2,462,049	8,369,455	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	693,856			675,418		
2. 当期製品製造原価	3,721,601			3,822,594		
合 計	4,415,457			4,498,012		
3. 期末製品棚卸高	675,418			789,651		
4. 製品売上原価	3,740,039			3,708,361		
5. 期首商品棚卸高	19,116			12,968		
6. 当期商品仕入高	1,685,843			2,254,720		
合 計	1,704,960			2,267,688		
7. 期末商品棚卸高	12,968			10,864		
8. 商品売上原価	1,691,992	5,432,031	69.0	2,256,823	5,965,185	71.3
売 上 総 利 益		2,439,552	31.0		2,404,270	28.7
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	18,170			10,076		
2. 車 両 運 搬 費	747,046			707,086		
3. 広 告 宣 伝 費	15,550			32,890		
4. 貸 倒 損 失	8,513			—		
5. 貸倒引当金繰入額	3,501			3,806		
6. 役 員 報 酬	83,468			89,280		
7. 給 与 手 当	506,189			560,513		
8. 賞 与	81,274			89,420		
9. 賞与引当金繰入額	22,014			26,583		
10. 福 利 厚 生 費	99,590			112,996		
11. 旅 費 交 通 費	15,436			17,457		
12. 通 信 費	25,862			31,719		
13. 賃 借 料	68,671			69,344		
14. 支 払 手 数 料	59,559			58,603		
15. 消 耗 器 具 備 品 費	28,663			30,428		
16. 交 際 費	31,813			34,370		
17. 減 価 償 却 費	59,334			58,132		
18. 租 税 公 課	12,377			17,485		
19. 事 業 税	29,587			17,150		
20. そ の 他	178,691	2,095,317	26.6	180,824	2,148,169	25.7
営 業 利 益		344,235	4.4		256,100	3.0

(単位：千円)

科 目	第 41 期 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)			第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	20,514			3,891		
2. 受取配当金	2,223			2,310		
3. 有価証券利息	806			452		
4. 貸 貸 料	9,707			11,641		
5. 受取保険金	37,287			21,860		
6. 雑 収 入	12,255	82,794	1.0	8,695	48,851	0.6
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	149,114			113,105		
2. 社 債 利 息	33,866			42,528		
3. 有価証券売却損	8,964			15,809		
4. 有価証券評価損	—			1,407		
5. 新株発行費	—			32,210		
6. 社債発行費	7,018			6,563		
7. 社債発行差金	2,300			625		
8. 雑 損 失	14,349	215,613	2.8	4,313	216,564	2.6
経 常 利 益		211,416	2.6		88,388	1.0
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益※1	540			9,935		
2. 投資有価証券売却益	—	540	0.0	37,937	47,872	0.6
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損※2	371			4,561		
2. 固定資産売却損※3	2,314			—		
3. 役員退職慰労金	992	3,678	0.0	—	4,561	0.0
税引前当期純利益		208,278	2.6		131,699	1.6
法人税及び住民税		113,809	1.4		67,221	0.8
当期純利益		94,469	1.2		64,478	0.8
前期繰越利益		77,688			120,007	
当期未処分利益		172,157			184,485	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 (自 平成 7 年 7 月 1 日 至 平成 8 年 6 月 30 日)		第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費	1,723,098	46.2%	1,750,333	45.5%
2. 労 務 費※2	1,202,802	32.3	1,228,870	32.0
3. 経 費※3	799,750	21.5	865,527	22.5
当期製造総費用	3,725,651	100.0	3,844,730	100.0
差引：他勘定振替高※4	4,050		22,136	
当期製品製造原価	3,721,601		3,822,594	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 41 期	第 42 期
賞与引当金繰入額	25,986千円	30,417千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 41 期	第 42 期
減価償却費	295,425千円	266,200千円
賃借料	211,011千円	259,683千円
工場消耗品費	76,213千円	83,981千円

4. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	第 41 期	第 42 期
構 築 物	4,050千円	22,136千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 (株主総会承認日 平成 8 年 9 月 25 日)		第 42 期 (株主総会承認日 平成 9 年 9 月 26 日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 当期末処分利益		172,157		184,485
II. 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	169	169	169	169
合 計		172,327		184,655
III. 利益処分数額				
1. 利益準備金	4,900		5,300	
2. 株主配当金	32,420		42,504	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	15,000 (—)	52,320	10,000 (—)	57,804
IV. 次期繰越利益		120,007		126,851

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>第 41 期</p> <p>(自 平成7年7月1日)</p> <p>(至 平成8年6月30日)</p>	<p>第 42 期</p> <p>(自 平成8年7月1日)</p> <p>(至 平成9年6月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券</p> <p>移動平均法による低価法によっております。</p> <p>その他の有価証券</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券</p> <p>移動平均法による低価法によっております。</p> <p>その他の有価証券</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品・原材料</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>商品・製品・原材料</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>法人税法に規定する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>法人税法に規定する定額法によっております。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費については支出時に、社債発行差金については発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費及び社債発行費については支出時に、社債発行差金については、発生時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 41 期 (自 平成 7 年 7 月 1 日) (至 平成 8 年 6 月 30 日)	第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日) (至 平成 9 年 6 月 30 日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成7年7月31日現在の年金資産の合計額は324,173千円であります。 ③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。 (2) 消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。	(1) 適格退職年金制度 ① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成8年7月31日現在の年金資産の合計額は340,593千円であります。 ③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。 (2) 消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 41 期 (平成 8 年 6 月 30 日現在)		第 42 期 (平成 9 年 6 月 30 日現在)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産 (内財団抵当部分)	
有価証券 70,000千円	有価証券 一千円	建 物 443,507千円	建 物 155,605千円
建 物 488,137千円	建 物 170,659千円	構 築 物 28,573千円	構 築 物 28,573千円
構 築 物 33,302千円	構 築 物 33,302千円	機械及び装置 149,384千円	機械及び装置 149,384千円
機械及び装置 181,003千円	機械及び装置 181,003千円	車両運搬具 134千円	車両運搬具 134千円
車両運搬具 730千円	車両運搬具 730千円	土 地 1,500,710千円	土 地 126,663千円
土 地 1,500,710千円	土 地 126,663千円	投資有価証券 45,778千円	投資有価証券 一千円
投資有価証券 25,765千円	投資有価証券 一千円	計 2,168,089千円	計 460,362千円
計 2,299,649千円	計 512,359千円		
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金 2,100,000千円	短期借入金 1,250,000千円	短期借入金 2,100,000千円	短期借入金 1,250,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金 850,330千円	一年以内に返済予定の長期借入金 242,331千円	一年以内に返済予定の長期借入金 615,807千円	一年以内に返済予定の長期借入金 98,762千円
社 債 950,000千円	社 債 300,000千円	社 債 1,200,000千円	社 債 400,000千円
長期借入金 1,517,543千円	長期借入金 389,494千円	長期借入金 1,333,405千円	長期借入金 390,732千円
計 5,417,873千円	計 2,181,825千円	計 5,249,212千円	計 2,139,494千円
2. 受取手形裏書譲渡高	1,080,177千円	2. 受取手形裏書譲渡高	1,158,037千円
※3. 会社が発行する株式の総数 720,000株		※3. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株	
発行済株式総数	324,200株	発行済株式総数	3,542,000株
4. 期末日満期手形の会計処理について			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	44,015千円		

(リース取引関係)

第 41 期 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)	第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 未経過リース料期末残高相当額	① 取得価額相当額
1 年 以 内 141,691千円	機械及び装置 430,614千円
1 年 超 356,782千円	工具器具備品 346,304千円
合 計 498,473千円	車両運搬具 21,855千円
なお、財務諸表等規則附則（平成6年3月1日蔵令第7号）第4項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	合 計 798,774千円
② 支払リース料 147,683千円	減価償却累計額相当額
	機械及び装置 209,500千円
	工具器具備品 199,246千円
	車両運搬具 14,223千円
	合 計 422,969千円
	期末残高相当額
	機械及び装置 221,114千円
	工具器具備品 147,058千円
	車両運搬具 7,631千円
	合 計 375,805千円
	② 未経過リース料期末残高相当額
	1 年 以 内 143,258千円
	1 年 超 404,366千円
	合 計 547,625千円
	なお、上記金額は支払利息相当額を控除したものであり「支払利子込法」により算定した金額は下記のとおりであります。
	1 年 以 内 159,058千円
	1 年 超 440,411千円
	合 計 599,469千円
	③ 支払リース料 144,860千円
	減価償却費相当額 180,802千円
	支払利息相当額 21,104千円
	④ 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法によっております。
	⑤ 支払利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 42 期 (平成9年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	29,991	26,855	△ 3,136
小 計	29,991	26,855	△ 3,136
固定資産に属するもの			
株 式	55,418	74,853	19,434
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	55,418	74,853	19,434
合 計	85,410	101,708	16,298

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 42 期
流動資産に属するもの	
M M F	200,000千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	61,825千円
(うち関係会社分)	(31,200千円)

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 41 期		第 42 期	
1株当たり純資産額	5,644円48銭	1株当たり純資産額	580円32銭
1株当たり当期純利益	291円39銭	1株当たり当期純利益	18円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

第 41 期	第 42 期
_____	_____

(4) 附属明細表

イ. 有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株	カスミ(株)	50 ^円	1,000 ^株	—	508		
	日本電信電話(株)	50,000	52	—	36,305		
	株 投 資 有 価 証 券						
	(株) 東京三菱銀行	50	3,645	—	6,409		
	(株) 常陽銀行	50	6,063	—	3,874		
	大木建設(株)	50	4,000	—	1,326		
	水戸証券(株)	50	1,210	—	318		
	日本舗道(株)	50	1,100	—	1,102		
	エバタ(株)	50	1,000	1,253	1,253		
	飯島工業(株)	50	1,200	1,720	1,720		
	(株) ヨシコン	50	1,100	2,600	2,600		
	富士コンクリート工業(株)	500	13,500	19,125	19,125		
	(株) 豊栄	5,000	126	6,300	6,300		
	鹿行建設(株)	50,000	4	200	200		
茨城県ブロック販売(株)	50,000	100	5,000	5,000			
計			34,100	—	86,043		
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計上額	摘要		
	一時所有の有価証券	【投資信託受益証券】					
	大和証券投資信託委託	大和アクティブオープン		10,000	10,000		
	日興証券投資信託委託	シュローダーEファンド		10,000	9,991		
	AIMICグローバル97-5	公社債投資信託		10,000	10,000		
	日興証券MMF			200,000	200,000		
	計	230,000		229,991			

(注) 投資有価証券「取得価額」の欄は簿価時価比較低価法(切り放し方式)を採用しているものについては取得価額の記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	1,153,320	244,505	—	1,397,825	547,670	72,821	32.9	850,155	
	構築物	1,039,128	179,763	—	1,218,891	690,023	68,810	56.6	528,868	
	機械及び装置	1,219,863	70,708	—	1,290,571	910,721	72,898	70.6	379,849	
	車両運搬具	104,575	12,002	10,100	106,477	72,534	16,287	68.1	33,942	
	工具器具備品	1,189,243	56,939	—	1,246,182	1,112,296	62,094	89.3	133,886	
	土地	1,567,126	154,455	2,190	1,719,391	—	—	—	1,719,391	
	建設仮勘定	53,000	417,000	470,000	—	—	—	—	—	
計	6,326,257	1,135,373	482,290	6,979,341	3,333,247	292,911		3,646,094		
無形固定資産	電話加入権	11,572	75	—	11,647	—	—	—	11,647	
	計	11,572	75	—	11,647	—	—		11,647	
投資その他の資産	長期前払費用	135,023 (1,638)	27,543 (1,052)	1,378 (1,078)	161,188 (1,612)	80,829	32,454	50.1	80,358 (1,612)	
	その他	1,120	—	—	1,120	134	44	12.0	985	
	計	136,143	27,543	1,378	162,308	80,964	32,499		81,344	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額及び償却累計率の算定には含めておりません。

ハ. 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	ティクス(株)	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	子会社
	シーイーエス(株)	50,000	200	10,000	10,000	—	—	—	—	200	10,000	10,000	関連会社
	群東鋼業(株)	50,000	20	1,200	1,200	—	—	—	—	20	1,200	1,200	関連会社
	計		620	31,200	31,200	—	—	—	—	620	31,200	31,200	

ニ. 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
エステイエス(株)	3,000	—	—	3,000	出資口数 60口 一口の出資金額 50,000円
計	3,000	—	—	3,000	

ホ. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	ティクス(株)	30,000	50,040	30,040	50,000	平成9年12月31日	一括返済	無担保
	計	30,000	50,040	30,040	50,000			

へ. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保(種類・目的物)及び順位	償還期限	摘要
第1回担保付社債	平成5年10月25日	100,000	—	100,000	99円10銭	4.3%	工場財団(第1順位)	平成12年10月25日	設備資金 備金
第2回担保付社債	平成5年10月25日	100,000	—	100,000	99円70銭	4.3%	土地・建物(第2順位)	平成12年10月25日	設備資金 備金
第3回担保付社債	平成6年5月26日	100,000	—	100,000	99円50銭	4.5%	土地・建物(第2順位)	平成13年5月26日	設備資金 備金
第4回担保付社債	平成6年8月25日	200,000	—	200,000	99円20銭	4.6%	土地・建物(第2順位)	平成13年8月24日	運営資金 転入金
第5回担保付社債	平成6年10月31日	100,000	—	100,000	100円00銭	5.0%	工場財団(第1順位)	平成13年10月31日	運営資金 転入金
第6回担保付社債	平成7年9月25日	150,000	—	150,000	99円00銭	3.1%	土地・建物(第1順位)	平成14年9月25日	運営資金 転入金
第7回担保付社債	平成7年9月29日	100,000	—	100,000	100円00銭	3.1%	工場財団(第1順位)	平成14年9月27日	運営資金 転入金
第8回担保付社債	平成8年3月25日	100,000	—	100,000	99円20銭	2.3%	土地・建物(第4順位)	平成12年3月24日	運営資金 転入金
第9回担保付社債	平成8年8月30日	100,000	—	100,000	99円75銭	2.5%	工場財団(第1順位)	平成12年8月31日	運営資金 転入金
第10回担保付社債	平成8年8月30日	150,000	—	150,000	99円75銭	2.5%	土地・建物(第1順位)	平成12年8月31日	運営資金 転入金
計		1,200,000	—	1,200,000					

ト. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					資金用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	(471,357) 1,450,773	250,000	485,522	(408,748) 1,215,251	設備・運転	平成13年6月25日 分割返済	建物・土地
(株)常陽銀行	(242,331) 631,825	100,000	242,331	(98,762) 489,494	設備・運転	平成14年7月1日 分割返済	工場財団 建物・土地 構築物 機械及び装置 車両運搬具
(株)足利銀行	(136,642) 273,275	50,000	140,808	(108,297) 182,467	運 転	平成11年3月10日 分割返済	建物・土地
第一生命保険相互会社	(—) 30,000	60,000	—	(30,000) 90,000	運 転	平成9年11月25日 一括返済	—
日本生命保険相互会社	(—) 12,000	50,000	—	(—) 62,000	設 備	平成10年11月30日 一括返済	投資有価証券
計	(850,330) 2,397,873	510,000	868,661	(645,807) 2,039,212			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額は、内書きで一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。
2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は、次のとおりであります。
- 1年目返済予定額 645,807千円 2年目返済予定額 953,356千円 3年目返済予定額 280,190千円

チ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

リ. 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	3,542,000株	522,323	非上場
	小計	3,542,000	522,323		
資本の額			522,323		

(注) 1. 平成8年9月25日開催の第41期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株としております。

2. 当期中に発行された株式の内容は下記のとおりであります。

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘要
平成8年12月19日	普通株式	300,000株	695円	348円	有償一般募集増資(入札によらない募集) 払込金額合計208,500千円

ヌ. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 株式払込剰余金	335,213	—	104,100	—	439,313	
計	335,213	—	104,100	—	439,313	

(注) 当期増加額は有償一般募集(入札によらない募集)による新株式発行によるものであります。

ル. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	29,100	4,900	—	34,000	
任意積立金					
特別償却積立金	678	—	169	508	
別途積立金	874,870	—	—	874,870	
計	904,648	4,900	169	909,378	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

ヲ. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	27,171	30,151	3,806	26,344	27,171	
賞与引当金	48,000	57,000	48,000	—	57,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		17,094	
預金の種類	当座預金	368,021	
	普通預金	7,197	
	定期預金	490,000	
	定期積立金	47,000	
	計	912,219	
合 計		929,313	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本道路(株)	36,000	
テイクス(株)	33,236	
前田道路(株)	29,750	
ケイコン(株)	28,976	
東亜道路工業(株)	22,419	
世紀東急工業(株)	21,910	
原木屋産業(株)	20,469	
美津和商事(株)	18,934	
(株)八幸製作所	16,719	
(株)茨 中	15,349	
そ の 他	688,603	
合 計	932,371	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成9年7月満期	151,609	
平成9年8月満期	199,595	
平成9年9月満期	350,841	
平成9年10月満期	184,814	
平成9年11月満期	44,620	
平成9年12月満期	889	
合 計	932,371	

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 道 路 株	52,833	
武 藤 建 設 株	47,407	
テ イ ク ス 株	43,097	
小 松 フ ォ ー ク リ フ ト 株	30,507	
ス ガ ケ ン 商 事 株	22,703	
常 陸 建 設 株	22,088	
前 田 道 路 株	20,874	
㈱ マ ル タ カ 産 業	20,112	
ケ イ コ ン 株	19,669	
㈱ ジ ャ グ ラ ス	18,071	
そ の 他	901,132	
合 計	1,198,499	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ — (B) — 365
1,267,000	8,649,039	8,717,539	1,198,499	87.9%	52日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税を含みます。

ニ. 製 品 ・ 商 品

(単位：千円)

	品 目	金 額	摘 要
製 品	道 路 用 製 品	222,617	
	水 路 用 製 品	324,643	
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	155,129	
	そ の 他	87,261	
	合 計	789,651	
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	2,479	
	そ の 他	8,385	
	合 計	10,864	

ホ. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
鉄 筋	22,465	
グ レ ー チ ン グ	4,050	
セ メ ン ト	2,866	
フ ラ ン ジ	1,939	
本 石	1,780	
そ の 他	12,805	
合 計	45,907	

ヘ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
タ ル キ	16,751	
製 品 カ タ ロ グ	7,706	
そ の 他	4,417	
合 計	28,874	

ト. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
生 命 保 険 積 立 金	428,185	
合 計	428,185	

チ. 会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ ク ラ ブ 会 員 権	112,025	
リ ゾ ー ト ク ラ ブ 会 員 権	5,000	
合 計	117,025	

(2) 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) ジャグラス	26,693	
旭セメント販売(株)	22,367	
大樹商事(株)	18,213	
昭和産業(株)	14,368	
岡本興業(株)	12,441	
エステイエス(有)	12,157	
神商成品販売(株)	10,150	
千代鉄商事(株)	8,802	
イゲタ建材(株)	7,242	
テクノクリート(有)	6,672	
その他	135,549	
合計	274,658	

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株) 常陽銀行	1,250,000	平成9年12月18日	運転資金	工場財団
(株) 東京三菱銀行	500,000	※ —	運転資金	土地・建物
石岡信用金庫	400,000	平成9年9月30日	運転資金	—
(株) 足利銀行	250,000	平成10年6月30日	運転資金	土地・建物
(株) 日本興業銀行	150,000	平成9年7月31日	運転資金	—
日本信託銀行(株)	100,000	平成10年5月29日	運転資金	有価証券
小計	2,650,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	645,807			
合計	3,295,807			

(注) (株)東京三菱銀行からの当座借越で期限の設定はありません。

ハ. 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	126,950	
運 送 費	81,394	
設 備 未 払 金	28,998	
そ の 他	75,410	
合 計	312,753	

〔有価証券等の時価情報〕

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第 41 期 (平成8年6月30日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
① 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	90,000	75,048	△ 14,952
小 計	90,000	75,048	△ 14,952
② 固定資産に属するもの			
株 式	201,827	235,082	33,254
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	201,827	235,082	33,254
合 計	291,827	310,130	18,302

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 41 期

固定資産に属するもの
 店頭売買株式を除く非上場株式 61,825千円
 (うち関係会社分) (31,200千円)

(2) 先 物 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オプション取引

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画		
		第 41 期 (自平成7年7月1日 至平成8年6月30日)	第 42 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第42期中間期 (自平成8年7月1日 至平成8年12月31日)	第43期中間期 (自平成9年7月1日 至平成9年12月31日)		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取	1. 営業収入	7,954	8,762	4,294	4,043	
		2. 営業外収入					
		① 受取利息、受取配当等収入	20	6	2	1	
		② そ の 他	—	—	—	—	
		小 計 (A)	7,974	8,768	4,296	4,044	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		① 有形固定資産売却	0	12	0	—	
		② 投資有価証券売却	0	168	37	—	
		③ 貸付金(短期を含む)回収	30	—	—	—	
		④ そ の 他 の 収 入	128	10	27	—	
		小 計 (B)	160	191	65	—	
		取 入 合 計 (C=A+B)	8,134	8,959	4,362	4,044	
		支	1. 営業支出				
		① 原材料又は商品仕入	3,420	4,005	1,980	1,865	
	② 人件費支出	1,995	2,107	1,035	1,087		
	③ そ の 他	1,844	1,981	947	1,012		
	2. 営業外支出						
	① 支払利息、割引料等支出	139	106	58	51		
	② そ の 他	—	—	—	—		
	小 計 (D)	7,400	8,199	4,021	4,016		
	3. 有形固定資産取得等支出						
	① 有形固定資産取得	113	665	372	20		
	② 投資有価証券取得	—	0	—	—		
	③ 貸付金(短期を含む)	60	20	45	—		
	④ そ の 他 の 支 出	240	218	73	45		
	小 計 (E)	414	903	490	66		
	4. 決算支出等						
	① 配 当 金	32	32	32	42		
	② 法 人 税 等	68	106	104	64		
	③ そ の 他	—	15	15	10		
	小 計 (F)	101	154	152	116		
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	7,916	9,256	4,664	4,198		
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	218	△ 298	△ 302	△ 154		

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	
		第 41 期 (自平成7年7月1日 至平成8年6月30日)	第 42 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第42期中間期 (自平成8年7月1日 至平成8年12月31日)	第43期中間期 (自平成9年7月1日 至平成9年12月31日)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	900	1,350	—	300
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	650	510	90	—
		4. 社 債 発 行	350	250	250	—
		5. 増 資	—	208	208	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
		収 入 合 計 (I)	1,900	2,318	548	300
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	1,100	1,450	90	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,338	868	455	365
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		42	71	59	13	
	支 出 合 計 (J)	2,480	2,389	604	378	
	資金調達収支尻 (K=I-J)	△ 580	△ 71	△ 55	△ 78	
III	当期総合資金収支尻 (L=H+K)	361	△ 370	△ 358	△ 233	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—	
V	期首資金残高 (N)	1,891	1,529	1,529	1,159	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	1,529	1,159	1,171	926	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 41 期		第 42 期		第 43 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現 金 及 び 預 金	1,710	1,439	929	1,151	856
2. 市場性のある一時所有の有価証券	181	90	229	20	70
合 計	1,891	1,529	1,159	1,171	926

- ① 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 ①資産の部イ、現金及び預金に記載しております。
 ② 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 ④附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。
2. 売上等に係る消費税の収入は「営業収入」に含め、仕入等に係る消費税は「営業支出」の各関連項目、納付すべき消費税は「営業支出」の「その他」の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

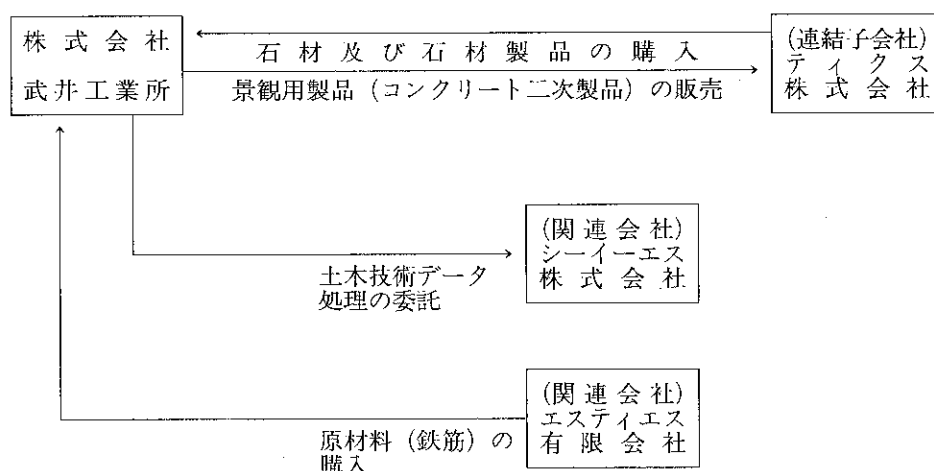
該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社子会社1社及び関連会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区 分	会 社 名	備 考
石材及び石材製品の販売 景観用製品（コンクリート二次製品）の販売 土木工事	ティクス株式会社	当社との取引はありません
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	
コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	エステイエス有限会社	
各種鋼材の販売並びに加工販売	群東鋼業株式会社	



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成7年7月1日から平成8年6月30日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、一時景気底割れの懸念があったものの、秋口以降は徐々に緩やかな回復基調となっておりまいりました。

このような状況のもとで当社企業グループは激しい受注競争を強いられるなど厳しい経営環境のうちに推移いたしました。売上高は83億55百万円となりました。

収益面では競争の激化から売上総利益率が低下し販売費及び一般管理費の増加により経常利益は1億46百万円となり当期純利益は29百万円となりました。

当連結会計年度（平成8年7月1日から平成9年6月30日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、低金利政策の継続や円高の是正を背景に輸出関連を中心とした、主要製造業や住宅産業が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調をたどりまいりました。

このような状況のもとで当社企業グループは景気の動向を反映して民間工事は明るさが見られましたが、補正予算カットによる公共工事の息切れが目立ち、大型工事の減少や低価格指向と相まって、厳しい経営環境が続きました。売上高は85億90百万円（前期比2.8%増）となりました。

収益面では、競争の激化から売上総利益率の低下により経常利益は70百万円（前期比51.7%減）となり、当期純利益は46百万円（前期比60.0%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費は大型製品については、基礎研究から現有製品・現有工法の改善改良並びに新製品・新工法に関する開発迄幅広く行っております。

① 軽量パネル

現場での人手によるハンドリングを軽減させることや取付方法の簡素化を目指したパネル化工法を研究開発中でありエクステリア部門等へ向け用途開発中であります。

② ポーラスコンクリートの製品開発

生態系への共存共栄を目指し、緑ある河川へ連続空隙のある硬化コンクリート製品を設置することにより、自然との調和をもたらす製品を開発中であります。また、この製品の特長を生かした、透水性の歩道板や水質浄化システムについても、事業化へ向け研究中であります。

③ 表面化粧材（剤）の研究開発

コンクリート表面テクスチャを含め、潤いのある社会環境を創作する為、耐久性、耐蝕性のあるコンクリート製品の開発を行っております。

④ 高流動コンクリートの研究開発

工場内のコンクリート打設時の騒音による、作業環境の改善や品質・外観の改善を目指し使用する材料の吟味、配合、振動、練り混ぜ時間等に検討を加え、よりよい製品を創り出すための研究開発を行っております。

当社の経営理念の一つでもある「豊かな社会づくりは私達の願い」をモットーとして、社会へ貢献できる研究開発を目指しており、業務内容は短期、中期、長期それぞれのテーマを設定しテーマ毎に研究開発を行っております。

(3) 連結財務諸表

イ. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成7年7月1日から平成8年6月30日までの連結財務諸表及び平成8年7月1日から平成9年6月30日までの連結財務諸表について中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成8年11月20日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成8年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,449,979			934,838	
2. 受取手形及び売掛金※1,2,4		2,210,871			2,117,550	
3. 有価証券		90,000			229,991	
4. たな卸資産		802,857			875,297	
5. その他の流動資産		43,497			33,457	
貸倒引当金		△ 26,890			△ 25,856	
流動資産合計		4,570,315	51.9		4,165,279	48.2
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,192,448			2,616,717		
減価償却累計額	1,096,062	1,096,386		1,237,693	1,379,023	
(2) 機械及び装置	1,219,863			1,290,571		
減価償却累計額	837,823	382,039		910,721	379,849	
(3) 土地		1,567,126			1,719,391	
(4) 建設仮勘定		53,000			—	
(5) その他の有形固定資産	1,294,122			1,352,963		
減価償却累計額	1,111,440	182,682		1,185,105	167,857	
有形固定資産合計		3,281,234	37.3		3,646,123	42.2
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		11,965			12,040	
無形固定資産合計		11,965	0.1		12,040	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※3		243,652			97,243	
(2) 長期前払費用		85,270			80,358	
(3) 保険積立金		395,235			428,185	
(4) その他の投資その他の資産※3		213,793			218,708	
貸倒引当金		△ 1,171			△ 1,171	
投資その他の資産合計		936,780	10.7		823,325	9.5
固定資産合計		4,229,980	48.1		4,481,489	51.8
資産合計		8,800,296	100.0		8,646,768	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成8年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成9年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	321,839		283,967	
2. 短期借入金	3,655,330		3,345,807	
3. 未払金	383,395		313,798	
4. 未払法人税等	104,184		64,658	
5. 未払事業税	27,818		17,143	
6. 未払消費税	24,737		18,651	
7. 賞与引当金	48,530		57,370	
8. その他の流動負債	8,881		18,121	
流動負債合計	4,574,717	52.0	4,119,518	47.6
II. 固定負債				
1. 社 債	950,000		1,200,000	
2. 長期借入金	1,547,543		1,393,405	
3. 長期未払金	16,954		15,106	
固定負債合計	2,514,498	28.6	2,608,512	30.2
負債合計	7,089,216	80.6	6,728,031	77.8
(資本の部)				
I. 資 本 金	417,923	4.7	522,323	6.0
II. 資本準備金	335,213	3.8	439,313	5.1
III. 利益準備金	29,100	0.3	34,000	0.4
IV. その他の剰余金	928,843	10.6	923,100	10.7
資 本 合 計	1,711,080	19.4	1,918,737	22.2
負債資本合計	8,800,296	100.0	8,646,768	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I. 売上高		8,355,762	100.0%		8,590,411	100.0%
II. 売上原価		5,885,690	70.4		6,164,624	71.8
売上総利益		2,470,072	29.6		2,425,786	28.2
III. 販売費及び一般管理費						
1. 車両運搬費	752,062			710,112		
2. 貸倒引当金繰入額	4,700			2,772		
3. 役員報酬	86,828			89,880		
4. 給与手当	553,630			578,949		
5. 賞与	91,468			92,542		
6. 賞与引当金繰入額	22,544			26,953		
7. 福利厚生費	106,914			116,013		
8. 減価償却費	59,361			58,149		
9. 事業税	29,587			17,150		
10. その他	481,458	2,188,554	26.2	492,127	2,184,651	25.4
営業利益		281,517	3.4		241,135	2.8
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	20,328			3,389		
2. 貸貨料	8,775			10,712		
3. 受取保険金	37,287			21,860		
4. その他	15,287	81,678	1.0	11,220	47,181	0.5
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	150,424			114,165		
2. 社債利息	33,866			42,528		
3. 有価証券売却損	8,964			15,809		
4. 新株発行費	—			32,210		
5. その他	23,667	216,923	2.6	12,909	217,623	2.5
経常利益		146,272	1.8		70,693	0.8
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	540			9,935		
2. 投資有価証券売却益	—	540	0.0	37,937	47,872	0.6
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	371			4,561		
2. 固定資産売却損	2,314			—		
3. 役員退職慰労金	992	3,678	0.1	—	4,561	0.1
税金等調整前当期純利益		143,134	1.7		114,004	1.3
法人税及び住民税		114,015	1.3		67,427	0.8
当期純利益		29,119	0.4		46,577	0.5

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	
	金	額	金	額
I. その他の剰余金期首残高		935,644		928,843
II. その他の剰余金減少額				
利益準備金繰入額	3,500		4,900	
配 当 金	32,420		32,420	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	(—)	35,920	(15,000)	52,320
III. 当 期 純 利 益		29,119		46,577
IV. その他の剰余金期末残高		928,843		923,100

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成7年7月1日 至平成8年6月30日)	当連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であり、 〔4〕連結子会社の状況に記載のとおり であります。	連結子会社はティクス㈱1社であり、 〔4〕連結子会社の状況に記載のとおり であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はエステイエス㈱ほか2社に ついてはそれぞれ連結純損益及び連結剰 余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないためこれらの会 社に対する投資については持分法を適用 せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企 業集団等の概況」に記載しております。	関連会社はエステイエス㈱ほか2社に ついてはそれぞれ連結純損益及び連結剰 余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないためこれらの会 社に対する投資については持分法を適用 せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企 業集団等の概況」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度に関 する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有 価 証 券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ た な 卸 資 産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	イ 有 価 証 券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ た な 卸 資 産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によ っております。	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によ っております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 法人税法の規定による繰入限度額 (法定繰入率)のほか個別に見積も った必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、 法人税法の規定による繰入限度額 (支給対象期間基準)を計上して おります。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 法人税法の規定による繰入限度額 (法定繰入率)のほか個別に見積も った必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、 法人税法の規定による繰入限度額 (支給対象期間基準)を計上して おります。
(4) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。
(5) 適格退職年金制度	従業員の退職金については、適格退職 年金制度を採用しております。	従業員の退職金については、適格退職 年金制度を採用しております。
(6) 消費税の会計処理の方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相 殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本 勘定の相殺消去の方法は段階法によ っておりますが、消去差額は生じておりま せん。	親会社の投資勘定と連結子会社の資本 勘定の相殺消去の方法は段階法によ っておりますが、消去差額は生じておりま せん。
6. 未実現損益の消去に関する 事項	連結会社相互間の未実現利益は、その 金額を消去し親会社負担としております。	連結会社相互間の未実現利益は、その 金額を消去し親会社負担としております。
7. 利益処分項目等の取扱に関 する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基いて作成しております。
8. 法人税等の期間配分の処理 に関する項目	法人税等の期間配分の処理は適用して おりません。	法人税等の期間配分の処理は適用して おりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成8年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成9年6月30日現在)
※1. 受取手形割引高 18,390千円	※1. 受取手形割引高 24,452千円
※2. 受取手形裏書譲渡高 1,140,523千円	※2. 受取手形裏書譲渡高 1,189,281千円
※3. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	※3. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 11,200千円	投資有価証券(株式) 11,200千円
その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円	その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円
※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
受 取 手 形 44,015千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	支払リース料 144,860千円
	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 5,277円85銭	1株当たり純資産額 541円71銭
1株当たり当期純利益 89円81銭	1株当たり当期純利益 13円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の借入	業務提携等
							当社役員	当社従業員				
ティクス株式会社	茨城県石岡市	千円 20,000	石材及び石材製品の販売及び土木工事業	100%	—%	100%	5名	—	資金の貸付	コンクリート二次製品販売石材の仕入	建物(事務所)の賃貸	—

- (注) 1. 特定子会社には該当いたしません。
2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(5) その他

該当する事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係							
エステイエス㈱	茨城県下館市	千円 10,000	コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	直接 30%	兼任 2名	原材料の購入	営業取引 鉄筋の購入	千円 155,973	買掛金	千円 7,893	千円 161,296	千円 157,032	千円 12,157

(注) 営業取引について、取引金額には消費税を含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引ないし取引条件の決定方針等

- (1) エステイエス㈱の鉄筋の購入については、他社からも複数の見積り入手し、毎期価格交渉の上、決定しております。

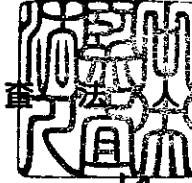
監 査 報 告 書

平成8年11月19日

株式会社武井工業所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中 央 監 査 法 人



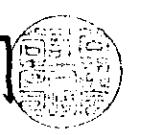
代表社員
関与社員 公認会計士

眞山孝雄



代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成7年7月1日から平成8年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成8年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成8年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

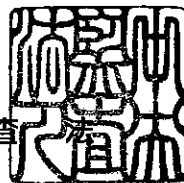
監 査 報 告 書

平成9年9月26日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

眞山 孝 雄

代表社員 公認会計士
関与社員

崎谷 孝 司

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成8年7月1日から平成9年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成9年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成9年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	10,000 株券 1,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	—————
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1株につき 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買 取った単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し) | 平成 8 年 11 月 20 日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂 正 届 出 書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書で
あります。 | 平成 8 年 12 月 2 日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂 正 届 出 書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書で
あります。 | 平成 8 年 12 月 11 日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半 期 報 告 書 | { (第42期中) 自 平成 8 年 7 月 1 日 }
至 平成 9 年 6 月 30 日 } | 平成 9 年 3 月 21 日
関東財務局長に提出 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。